様式第１号（第６条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

　　宇部市スタートアップ支援補助金交付申請書

　宇部市スタートアップ支援補助事業を下記のとおり行いますので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第６条第１項の規定により、補助金の交付を申請します。

記

１　事業テーマ名

２　申請の区分　　☐ 医療・健康関連分野　　☐ 環境・エネルギー関連分野

　　　　　　　　　□ 次世代技術関連分野

３　事業経費及び補助金見込額

⑴　事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

⑵　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

⑶　補助金見込額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助見込額算出の根拠

（別紙１「補助事業計画書」及び別紙２「事業収支計画書」のとおり）

５　事業完了予定年月日

　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

６　添付書類

⑴　事業計画書（別紙１）

⑵　事業収支計画書（別紙２）

⑶　誓約書（別紙３）

⑷　申請者の市税を滞納していないことを証する書類

⑸　法人の登記事項証明書（現在事項全部証明書）

別紙１

補　助　事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

(1) 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名： |  |
| 代表者：役職／氏名 |  | 設　立： | 　　年　　月　　日 |
| 住　所： | 〒　　　－　　　　 |
| 主たる業種：日本標準産業分類、中分類 |  |
| 資本金： |  | 万円 | 従業員： | 　　　　　　　　　　人※代表者や役員も含めた全員を計上 |
|  |
| 電話番号： | 　　　(　　　)　　　　 | FAX番号： | 　　　(　　　)　　　　 |
| 事業内容： |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職／氏名 |  |
| メールアドレス |  |

(2) 株主等一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 株　　　主　　　名 | 出資比率(%) |
| ① |  |  |
| ② |  |  |
| ③ |  |  |
| ④ |  |  |
| ⑤ |  |  |

※ 別紙による添付でも可。

(3) 役員等一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　　　名 | 会　社　名　※他社と兼務の場合 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 監査役を含む。別紙による添付でも可。

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名※30字程度 |  |
| 対象分野※該当する分野、取組領域に☑してください | ☐ 医療・健康関連分野 | ☐ 環境･エネルギー関連分野 | □ 次世代技術関連分野 |
| 該当理由 | ※対象分野にチェック☑した項目に該当する理由・考え方について簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業の概要 | ※300字程度で記載してください。 |
|  |
| 事業の詳細 | ※事業内容等について図・表・写真等も活用し具体的に記載してください。事業の実施体制、連携体制についても記載してください。 |
|  |

３　事業の特徴等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の特徴 |  |
| ○研究開発シーズを踏まえた事業の新規性、先進性等○市場性、成長性等 |
| 事業効果 | ※事業実施（拡大）による効果、関連産業への波及、地域社会への貢献等について記載してください。 |
| 事業実施（拡大）による効果 |  |
| 関連産業への波及 |  |
| 地域社会への貢献等 |  |

４　雇用創出（雇用計画）

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用計画 |  |
| 1. 申請時点の体制

代表者も含めた全員について記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏　名 | 業務内容 | 職種 | 氏　名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

②雇用計画代表者も含めた全員について記載してください。また、補助事業開始年を1年目としてください。　（単位　人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 記載例 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 新規雇用 | 4 |  |  |  |  |  |
|  | うち常用従業員[市内](職種) | 2 [1](研究員)1 [0](営業) | (※)[ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) |
|  | うちアルバイト等（職種） | 1(事務) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 継続雇用 | 2 |  | A | B | C | D |
| 退職 | △1 | △ | △ | △ | △ | △ |
| 合計(新規＋継続‐退職) | 5 | A | B | C | D |  |

　(※) １年目において、市内に住所のある者の常用従業員としての新規雇用が１名以上となっていること。なお、常用従業員とは、雇用保険の加入要件（１週間の所定労働時間が20時間以上であること、かつ、31日以上の雇用見込みがあること）を満たす者であって、かつ、期間の定めなく雇用されている者をいう。◇雇用創出に貢献する理由・方針等のアピールポイント

|  |
| --- |
| ・事業展開（ビジネス展開）による新規雇用・雇用の場の創出に貢献する理由や方針、雇用計画等におけるアピールポイントについて記載してください。・若者（30歳未満）の雇用、市内の大学や高専等出身者の雇用、県や市の制度を活用した雇用がある場合も記載してください。 |
|  |

　　 |

５　産学公金の連携について

|  |
| --- |
| ※産学公金の連携/支援体制やその内容について記載してください。 |

６　その他の特記事項

|  |  |
| --- | --- |
| その他特記事項 | ※その他に事業実施における特徴（ｱﾋﾟｰﾙﾎﾟｲﾝﾄ）がありましたら記載してください。 |
|  |

７　補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |

① 経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 費目小区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※ 人件費の割合は、原則経費全体の2/3以内、委託費の割合は、原則経費全体の1/2以内とします。

この比率を超えて計上する場合は、以下にその理由を記載すること。

※ ③費目積算表の合計と一致させること。

　（人件費2/3以内、委託費1/2以内の比率を超える理由）

|  |
| --- |
|  |

② 資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 (千円) | 資　金　　調　達　の　内　訳 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金見込額 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

③ 費目積算表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 費目小区分 | 項　　目 | 積算根基（仕様、単価×数量） | 金　額(円) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |

※ 費目、費目小区分毎に小計欄を設け、①経費内訳の「補助事業に要する経費」に一致すること。

別紙２

事　業　収　支　計　画　書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 直近期末(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（ ①－② ） |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収益 |  |  |  |  |  |
| ⑦営業外費用 |  |  |  |  |  |
| ⑧経常利益（ ⑤＋⑥－⑦ ） |  |  |  |  |  |
| ⑨人件費 |  |  |  |  |  |
| ⑩設備投資 |  |  |  |  |  |
| ⑪運転資金 |  |  |  |  |  |
| ⑫減価償却費 |  |  |  |  |  |
| (参考)従業員数 |  |  |  |  |  |

※「補助金見込額」は便宜上、「直近期末」の「⑥営業外収益」に計上してください。

■売上高、売上原価等の根拠や販売戦略等の考え方

|  |
| --- |
|  |

※1 単価設定、売上数量見込や販売等営業戦略等の考え方等について記載してください。

※2 年度により数値（変動）の大きな科目がある場合は、その内容･理由を記載してください。

■添付書類

　〇 事業収支計画書に係る参考資料

別紙３

誓　約　書

　自社又は自社役員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同法第２条第６号に規定する暴力団員及び宇部市暴力団排除条例（平成23年条例第19号）第６条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者には、該当しません。

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

様式第２号（第８条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

宇部市長

宇部市スタートアップ支援補助金交付決定通知書

年　　月　　日付けで申請のありました宇部市スタートアップ支援補助金について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第７条及び第８条の規定により交付決定し通知します。

記

１　事業の名称

２　交付決定額 金　　　　　　円

３　交付条件

　　補助事業者は、事業の実施に当たって、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱で定めるところに従わなければならない。

様式第３号（第10条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

　　宇部市スタートアップ支援補助金変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第10条の規定により承認されるよう申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（別紙のとおり）

３　変更後の事業に要する経費及び補助金交付申請額

⑴　事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円

⑵　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

⑶　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　変更後の事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助金算出の根拠

（別紙１「補助事業計画書（変更後）」及び別紙２「事業収支計画書（変更後）」のとおり）

５　添付書類

　　当初交付申請時の添付書類に準ずる

別紙

１　補助事業の内容（変更部分）

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
|  |  |

２　補助対象経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

３　補助事業計画書（変更後）

別紙のとおり

※　補助事業計画書（変更後）の様式は、当初の補助事業計画書に準じて作成することとし、表題に（変更後）を追加すること。

様式第４号（第10条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

宇部市長

宇部市スタートアップ支援補助金変更交付決定通知書

年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定した宇部市スタートアップ支援補助事業について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第10条の規定により変更交付を決定したので通知します。

記

１　事業の名称

２　交付決定額 金　　　　　　円

３　交付条件

　　補助事業者は、事業の実施に当たって、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱で定めるところに従わなければならない。様式第５号（第12条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

宇部市スタートアップ支援補助金

補助事業（中止・廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業について、下記のとおり事業を（中止・廃止）したいので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第12条第１項の規定により承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

　　　中止：　　　年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日

　　　廃止：　　　年　　　月　　　日

様式第６号（第12条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

　　年度　宇部市スタートアップ支援補助金補助事業遅延報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業について、下記のとおり事業に遅延が生じたので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第12条第２項の規定により報告します。

記

１　事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等の発生までに事業に要した経費

４　遅延等に対して講じる措置

５　事業の遂行及び完了の予定

様式第７号（第13条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

宇部市スタートアップ支援補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業について、下記のとおり事業を完了（廃止）したので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第13条第１項の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

１　事業完了（廃止）年月日

　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

２　事業の成果

３　事業実績報告書

　　　別紙のとおり

４　添付書類

(1) 補助事業の内容を明らかにする書類

(2) 補助事業に係る収支状況を明らかにする書類

別紙１

補　助　事　業　実　績　報　告　書

１　事業者の概要等

(1) 事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名： |  |
| 代表者：役職／氏名 |  | 設　立： | 　　年　　月　　日 |
| 住　所： | 〒　　　－　　　　 |
| 主たる業種：日本標準産業分類、中分類 |  |
| 資本金： |  | 万円 | 従業員： | 　　　　　　　　　　人※代表者や役員も含めた全員を計上 |
|  |
| 電話番号： | 　　　(　　　)　　　　 | FAX番号： | 　　　(　　　)　　　　 |
| 事業内容： |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職／氏名 |  |
| メールアドレス |  |

(2) 株主等一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 株　　　主　　　名 | 出資比率(%) |
| ① |  |  |
| ② |  |  |
| ③ |  |  |
| ④ |  |  |
| ⑤ |  |  |

※ 別紙による添付でも可。

(3) 役員等一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　　　名 | 会　社　名　※他社と兼務の場合 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 監査役を含む。別紙による添付でも可。

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名※30字程度 |  |
| 対象分野※該当する分野、取組領域に☑してください | ☐ 医療・健康関連分野 | ☐ 環境･エネルギー関連分野 | □ 次世代技術関連分野 |
| 該当理由 | ※対象分野にチェック☑した項目に該当する理由・考え方について簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業の概要 | ※300字程度で記載してください。 |
|  |
| 事業の詳細 | ※事業計画に基づく事業の実績や効果等について、数値等を用いて具体的に記載してください。 |
|  |

３　事業の特徴等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の特徴 | ※事業計画に基づく事業の実績や効果等について、数値等を用いて具体的に記載してください。 |
| ○研究開発シーズを踏まえた事業の新規性、先進性等○市場性、成長性等 |
| 事業効果 | ※事業計画に基づく事業の実績や効果等について、数値等を用いて具体的に記載してください。 |
| 事業実施（拡大）による効果 |  |
| 関連産業への波及 |  |
| 地域社会への貢献等 |  |

４　雇用創出（雇用計画）

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用計画 | ※事業計画に基づく実績について具体的に記載してください。 |
| 1. 実績報告時点の体制

代表者も含めた全員について記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏　名 | 業務内容 | 職種 | 氏　名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

②雇用計画代表者も含めた全員について記載してください。また、補助事業開始年を1年目としてください。　（単位　人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 記載例 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 新規雇用 | 4 |  |  |  |  |  |
|  | うち常用従業員[市内](職種) | 2 [1](研究員)1 [0](営業) | (※)[ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) |
|  | うちアルバイト等（職種） | 1(事務) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 継続雇用 | 2 |  | A | B | C | D |
| 退職 | △1 | △ | △ | △ | △ | △ |
| 合計(新規＋継続‐退職) | 5 | A | B | C | D |  |

　(※) １年目において、市内に住所のある者の常用従業員としての新規雇用が１名以上となっていること。なお、常用従業員とは、雇用保険の加入要件（１週間の所定労働時間が20時間以上であること、かつ、31日以上の雇用見込みがあること）を満たす者であって、かつ、期間の定めなく雇用されている者をいう。◇雇用創出に貢献する理由・方針等のアピールポイント

|  |
| --- |
| ・事業展開（ビジネス展開）による新規雇用・雇用の場の創出に貢献する理由や方針、雇用計画等におけるアピールポイントについて記載してください。・若者（30歳未満）の雇用、市内の大学や高専等出身者の雇用、県や市の制度を活用した雇用がある場合も記載してください。 |
|  |

　　 |

５　産学公金の連携について

|  |
| --- |
| ※産学公金の連携/支援体制やその内容について記載してください。 |

６　その他の特記事項

|  |  |
| --- | --- |
| その他特記事項 | ※その他、事業計画に基づく実績について具体的に記載してください |
|  |

７　補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |

① 経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 費目小区分 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経　　費 |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |
|  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※ 人件費の割合は、原則経費全体の2/3以内、委託費の割合は、原則経費全体の1/2以内とします。

この比率を超えて計上する場合は、以下にその理由を記載すること。

※ ③費目積算表の合計と一致させること。

　（人件費2/3以内、委託費1/2以内の比率を超える理由）

|  |
| --- |
|  |

② 資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　額 (千円) | 資　金　　調　達　の　内　訳 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金見込額 | (B) |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 | (A) |  |

③ 費目積算表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 費目小区分 | 項　　目 | 積算根基（仕様、単価×数量） | 金　額(円) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |

※ 費目、費目小区分毎に小計欄を設け、①経費内訳の「補助事業に要した経費」に一致すること。

別紙２

事　業　収　支　計　画　書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 直近期末(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（ ①－② ） |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収益 |  |  |  |  |  |
| ⑦営業外費用 |  |  |  |  |  |
| ⑧経常利益（ ⑤＋⑥－⑦ ） |  |  |  |  |  |
| ⑨人件費 |  |  |  |  |  |
| ⑩設備投資 |  |  |  |  |  |
| ⑪運転資金 |  |  |  |  |  |
| ⑫減価償却費 |  |  |  |  |  |
| (参考)従業員数 |  |  |  |  |  |

※「補助金見込額」は便宜上、「直近期末」の「⑥営業外収益」に計上してください。

■売上高、売上原価等の根拠や販売戦略等の考え方

|  |
| --- |
|  |

※1 単価設定、売上数量見込や販売等営業戦略等の考え方等について記載してください。

※2 年度により数値（変動）の大きな科目がある場合は、その内容･理由を記載してください。

様式第８号（第14条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

宇部市長

宇部市スタートアップ支援補助金額確定通知書

年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定した宇部市スタートアップ支援補助事業について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

１　事業の名称

２　確定額 　　　金　　　　　　円

様式第９号（第17条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住 　所

名 称

代表者の役職及び氏名

宇部市スタートアップ支援補助金

補助事業（精算払・概算払）請求書

　　　年　　月　　日付け　　第　　号により（額の確定・交付決定）のあった宇部市スタートアップ支援補助事業について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第17条の規定により、下記のとおり補助金を請求します。

　なお、交付決定通知書の内容及び条件は、すべてこれを了承します。

記

　（精算払・概算払）請求金額　　金　　　　　　　　　　　　　円也

　（請求額算定表）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額（円） |
| 交付決定額 |  |
| 補助金の確定額 |  |
| 補助金受領済額 |  |
| 今回の請求額 |  |
| 残額 |  |

　（振込口座）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 　　　　　　　銀行　　　　　　　支店 |
| 預金口座種別 | 　　　　当座　　　　　普通 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人（カタカナで記入） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事務担当者 |  |
| 連絡先（電話） |  |

様式第10号（第18条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

宇部市長

宇部市スタートアップ支援補助金交付決定（全部・一部）取消通知書

年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定した宇部市スタートアップ支援補助事業について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第18条の規定により、下記のとおり交付決定の全部・一部を取り消したので通知します。

記

１　事業の名称

２　交付決定額 金　　　　　　円

３　取消額 金　　　　　　円

４　取消の理由

様式第11号（第19条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

宇部市長

宇部市スタートアップ支援補助金返還命令書

年　　月　　日付け　　第　　　号により補助金額確定した宇部市スタートアップ支援補助事業について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第19条の規定により、下記のとおり補助金の返還を命ずる。

記

１　事業の名称

２　返還金額 金　　　　　　円

３　返還期限 　　年　　月　　日まで

様式第12号（第21条関係）

　取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財　産　名(取得年月日) | 規格 | 単位 | 数量 | 単　価（円） | 金　額（円） | 保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載注意）

１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効果の増加価格が第22条に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は（イ）原材料（ロ）構築物（ハ）機械装置・工具器具（ニ）無体財産権（知的財産権等）（ホ）その他

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載のこと。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第13号（第22条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

宇部市スタートアップ支援補助金

補助事業に係る財産処分承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業について、当該事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第22条の規定により、承認を申請します。

記

１．取得財産の品目及び取得年月日

２．取得価格及び時価

３．処分の方法

４．処分の理由

様式第14号（第23条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

　　年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第23条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（市長が確定通知書により通知した額）

 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入れ控除額

 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入れ控除額

 円

４．補助金返還相当額（３－２）

 円

（注）１．別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第15号（第24条関係）

　　　年　　　月　　　日

宇部市長　様

住所

名称

代表者氏名

宇部市スタートアップ支援補助金に係る事業遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号により交付決定のあった宇部市スタートアップ支援補助事業に関し、　　年度の事業遂行状況について、宇部市スタートアップ支援補助金交付要綱第24条第２項の規定により、別紙のとおり報告します。

（別紙）事業遂行状況報告書　（　　　　年度報告分）

１　補助事業者の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名： |  |
| 代表者：役職／氏名 |  | 設　立： | 　　年　　月　　日 |
| 住　所： | 〒　　　－　　　　 |
| 主たる業種：日本標準産業分類、中分類 |  |
| 資本金： |  | 万円 | 従業員： | 　　　　　　　　　　人※代表者や役員も含めた全員を計上 |
| 電話番号： | 　　　(　　　)　　　　 | FAX番号： | 　　　(　　　)　　　　 |
| 事業内容： |

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職／氏名 |  |
| メールアドレス |  |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名※30字程度 |  |
| 補助金受領年度 | 　　年度 |
| 対象分野※該当する分野、取組領域に☑してください | ☐ 医療・健康関連分野 | ☐ 環境･エネルギー関連分野 | □ 次世代技術関連分野 |
| 該当理由 |  |
| 事業の概要 | ※300字程度で記載してください。 |
|  |

３　事業遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【遂行状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 年月 | 具体的な内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【今後の活動方針】 |

４　雇用実績・計画

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用計画 | ※事業計画に基づく実績について具体的に記載してください。 |
| 1. 報告時点の体制　　代表者も含めた全員について記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏　名 | 業務内容 | 職種 | 氏　名 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

1. 雇用実績／計画　　代表者も含めた全員について記載してください。　　　　　　　　（単位　人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 記載例 | 1年後（　年　月期） | 2年後（　年　月期） | 3年後（　年　月期） | 4年後（　年　月期） | 5年後（　年　月期） |
| 新規雇用 | 4 |  |  |  |  |  |
|  | うち常用従業員[市内](職種) | 2 [1](研究員)1 [0](営業) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) | [ ]( ) |
|  | うちアルバイト等（職種） | 1(事務) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 継続雇用 | 2 |  | A | B | C | D |
| 退職 | △1 | △ | △ | △ | △ | △ |
| 合計(新規＋継続‐退職) | 5 | A | B | C | D |  |

　　 |

５　収支実績・計画

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 直近期末(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（ ①－② ） |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収益 |  |  |  |  |  |
| ⑦営業外費用 |  |  |  |  |  |
| ⑧経常利益（ ⑤＋⑥－⑦ ） |  |  |  |  |  |
| ⑨人件費 |  |  |  |  |  |
| ⑩設備投資 |  |  |  |  |  |
| ⑪運転資金 |  |  |  |  |  |
| ⑫減価償却費 |  |  |  |  |  |
| (参考)従業員数 |  |  |  |  |  |

※「補助金見込額」は便宜上、「直近期末」の「⑥営業外収益」に計上してください。

■売上高、売上原価等の根拠や販売戦略等の考え方

|  |
| --- |
|  |

※1 単価設定、売上数量見込や販売等営業戦略等の考え方等について記載してください。

※2 年度により数値（変動）の大きな科目がある場合は、その内容･理由を記載してください。